

地域計画

策定年月日	令和8年5月25日
更新年月日	( )
目標年度	令和17年度
市町村名 (市町村コード)	太子町 (28464)
地域名 (地域内農業集落名)	老原 ( 老原・福地 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	20.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	18.5 ha
② 田の面積	16.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	2.9 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	7.7 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	7.7 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	10.6 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	7.4 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域では、個人完結による農業を行っていたが、今後は高齢化により後継者不足が予測されることから、令和2年4月に老原営農組合を設立し、希望する農地を受託し集落営農組織の活動を始めた。  
 当初は個人が所有していた各種農業機械を活用しながら大豆(0.4ha)の耕作から始め、令和4年4月に任意の組織であった老原営農組合を法人化し、株式会社老林の里ファームを立ち上げ、令和5年には、一般社団法人老林の里ファームに移行し地域の担い手の中心として位置付けた。  
 また、補助事業制度の活用を図り、農業機械(トラクター等)を購入し施設整備を行い共同利用化を進め、令和6年度には、麦(4.2ha)大豆(3.0ha)・水稻(0.4ha)まで事業規模を拡大した。  
 今後、益々農業者の高齢化(令和7年度平均年齢72歳)や後継者のいない農家が7割以上いることから、農地の委託を希望する農家が更に増えることが見込まれるため、さらに農地を集約化する必要がある。  
 当該組織は、地域の担い手として集落の農地の受け皿として、各種作業の効率化・省力化を積極的に取り組み、継続的に地域の農地を有効利用し維持・管理し続けるための圃場整備や組織体制強化が急務である。  
 また、農地を集約化後に地域の現役世代の若者を、就農意欲が湧きたつよう大切に見守り将来のために育成したい。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

麦・大豆を主要作物として、生産物の品質向上に努めると共に、農作業の効率化・省力化に積極的に取り組む。  
 また、圃場の地力増進に繋がるヘアリーベッチ・レンゲの栽培は継続する。  
 さらに黒大豆・野菜等の高収益作物の面積の拡大を視野に入れた作付けを検討していく。  
 未来に続く農業生産に向け、新たに幅広い顧客層確保に繋げるため、圃場整備を実施し、地域が一体となって農業を守っていく意識の向上・地域体制の構築を図る取り組みを進めていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地の集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構を通じて集団化を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	45.5 %	将来の目標とする集積率	83.6 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農地所有者及び耕作者の理解を得ながら、集団面積の拡大を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとすべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
当該地域は、農地面積の約80%が農振農用地であるため、圃場整備を実施し、地域の中心経営体である一般社団法人老林の里ファームに農用地の集積を図り、集約化を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
集落の農地を農地中間管理機構を利用して、農業法人(一般社団法人老林の里ファーム)に集積化を図る。
(3) 基盤整備事業への取組
当地区は、不整形地・小面積の農地が多く点在しており、農地の改善を図る圃場整備事業が不可欠であり、将来において農業経営の安定化・作業の効率化・省力化を進めるには、圃場整備に向けた勉強会・研修会等を行い、地域内の意識改革を進める取り組みが必要であり、今後実現に向けて地域内で協議を進めていく。 現状の農道や水利施設等については、岩浦土地改良区や受益者等と連携し、地域全体として適期に補修対策を行うなど計画的な維持管理に努める。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
町及び県・JAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や農業用機械のレンタルなどの支援や生産する農地の斡旋を支援する。 また、就農相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開していく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内で農作業の効率化を図るため、兵庫西農業協同組合等が提供している農作業・農業機械・農業施設等の利用や委託を検討していく。 但し、一般社団法人老林の里ファームの効率化農業、省資源化農業に適合性を求めて合意形成を図っていく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ②ヘアリーベッチ栽培等の取り組みによる土づくりと減肥料栽培を行い、農産物の有利販売に努める。
- ③自動操作システムによる労働力の省力化・効率化を図るため、スマート農機導入を検討していく。
- ⑦多面的機能直接支払交付金等、各種補助事業を活用し、畦畔の除草、水路の維持・補修を行う。
- ⑧中心となる担い手の安定、継続的な運営を進めて行くうえで、計画的に機械・施設の導入整備を進めていく。
- ⑩地球温暖化に伴う高収益野菜又水稻などの栽培に農水水産政策研究所と連携を図り、マイコ菌による水稻、大豆、小麦、野菜等の省資源に取り組む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 17年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		麦・大豆・水稻等	9.2 ha	0.0 ha	麦・大豆・水稻等	16.9 a	0.0 ha	水色	
利用者		水稻・野菜等	4.8 ha	0.0 ha	野菜・保全	3.3 ha	0.0 ha	オレンジ色	
計	0経営体		14.0 a	0 a		20.2 a	0.0 a		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	兵庫西農業協同組合	乾燥・調整・育苗	水稻・麦・大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。